



平成 16 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・IR広報部長兼財務企画部長

T E L (06) 6881 - 3100

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績(平成 16 年 1 月 1 日~平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	147,159	0.3	2,921	42.2	3,033	24.9
15 年 12 月期	147,607	0.3	5,057	52.1	4,041	98.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	1,231	32.3	28 81	28 67	2.6	3.5	2.1
15 年 12 月期	1,819	33.1	40 81	40 69	3.9	4.6	2.7

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 17 百万円 15 年 12 月期 143 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 12 月期 42,440,002 株 15 年 12 月期 43,375,193 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	87,560	47,135	53.9	1,122 20
15 年 12 月期	87,269	47,183	54.1	1,105 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月期 41,994,433 株 15 年 12 月期 42,669,696 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	2,989	1,734	1,514	11,242
15 年 12 月期	6,306	1,212	1,826	11,502

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日~平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	75,200	1,500	1,000
通 期	150,000	3,200	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

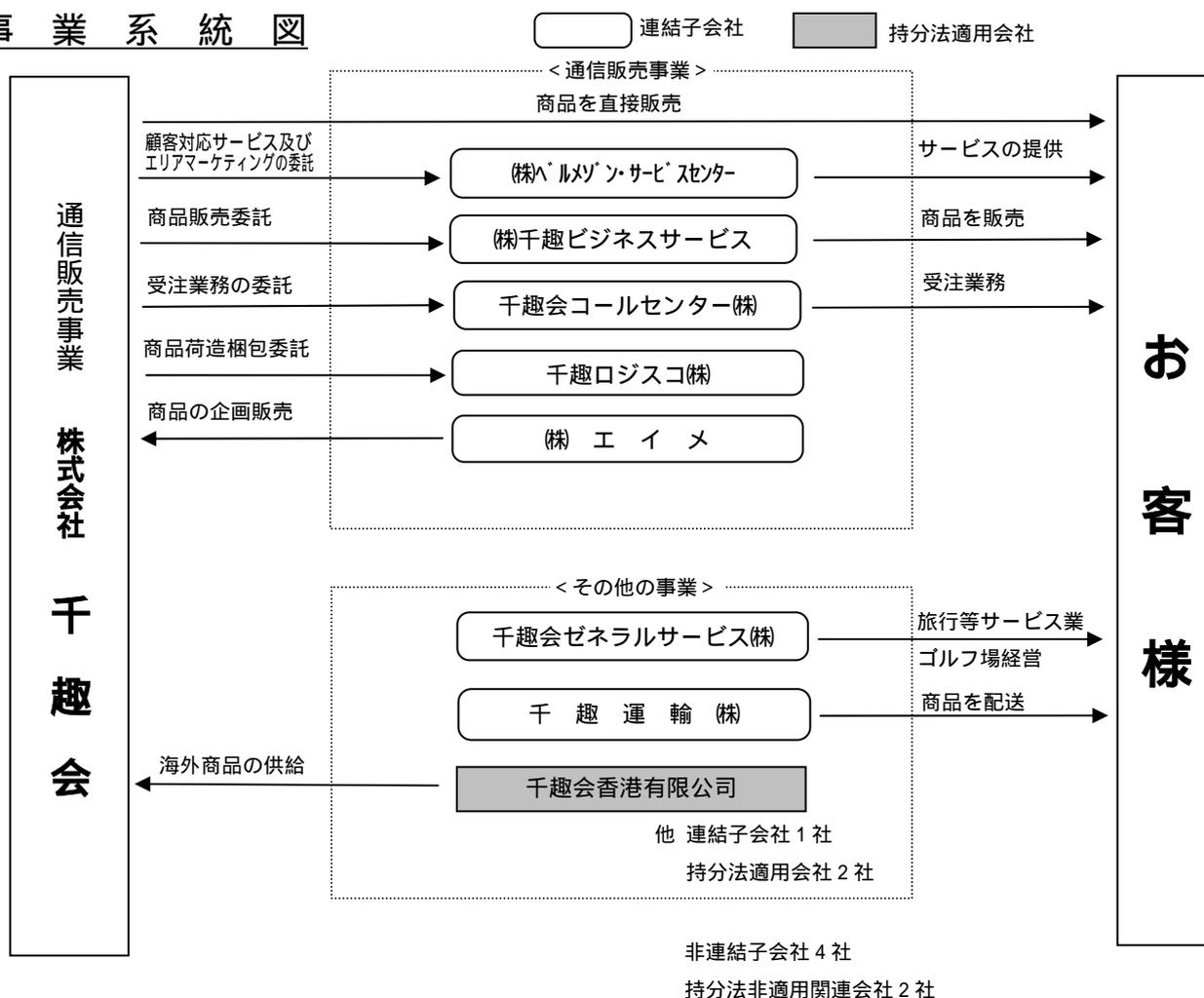
当社の企業集団は、提出会社、子会社 15 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)ベルメゾン・サービスセンター、他 3 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 2 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 2 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、自己株式を取得し、平成16年12月31日現在の取得累計は、5,635千株、総取得価額は37億35百万円となっております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を新たに策定いたしました。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

成長分野への積極投資

20代～40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

ブランド価値向上

「すぐとキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

(2) 『中期経営計画』の重点戦略

SCMの推進

- ・ 仕入リードタイムの短縮により荷分れ率を改善し、物流コストを削減
- ・ 輸入および直接輸入の拡大により原価率を低減
- カタログ・ポジショニングの見直し
- ・ それぞれのカタログのポジショニングを見直し、適正な顧客に適正なカタログを配布することによって媒体費用を削減
- 顧客基盤を20～40代の幅に広げる
- ・ 20代・・・「プチベルメゾン」やモバイルコンテンツの充実によって7万人の顧客増
- ・ 40代・・・40代をターゲットとしたカタログの創刊等により13万人の顧客増
- インターネット利用の拡大
- ・ 平成19年度にインターネット売上を650億円（うち純ネット売上325億円）に拡大
- ・ ネット売上の拡大により、マーケティングコスト（販促費・媒体費）および受注コストを削減
- 店舗事業の展開
- ・ 平成19年度までに合計30店舗に拡大
- ・ 店舗事業として黒字化するとともにカタログ会員獲得によるカタログ売上への貢献を期待
- 商品企画・開発力の強化
- ・ 平成19年度までに1アイテム当りの売上高を2割増加
- サービスの強化
- ・ 問い合わせへの回答や配送をスピードアップ
- ・ 支払方法やギフト対応の充実

(3) 中期経営計画実現のための組織変更（平成17年1月より実施）

事業部制から機能別組織への再編

- ・ 部分最適から全体最適へ
- ・ SCM推進体制へ
- コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化
- ・ 取締役と執行役員の兼務廃止 監督機能と業務執行機能の分離
- ・ 各部の管掌取締役の設置 業務執行に対する監督・指導の範囲の明確化

(4) 中期経営計画目標

連結損益計算書

（単位：億円）

	平成16年度実績	平成19年度計画	増加額	伸び率
売上高	1,471	1,600	+129	9%
営業利益	29	80	+51	176%
経常利益	30	80	+50	167%
当期純利益	12	47	+34	282%
営業キャッシュ・フロー	29	100	+70	235%

主な営業利益率の改善項目（数値は売上比）

- ・ 総原価率低減 平成16年度実績 51.7% 平成19年度目標 50.4%
- ・ 物流関連費比率低減 平成16年度実績 15.0% 平成19年度目標 14.4%
- ・ 媒体費比率低減 平成16年度実績 14.6% 平成19年度目標 14.0%

上記の改善により、営業利益率を平成16年度実績の2%から5%に改善します。

ROE

	平成16年度実績	平成19年度計画
ROE	2.6%	8.9%

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、永続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく、経営システムの改革に取り組んでおります。特にコーポレートガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保及び株主価値の向上であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、取締役会は隔週開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。

更に、今後企業にとってコンプライアンス(法令遵守)がますます求められてきています。当社でもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてゆく次第であります。

また、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進めるとともに、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の状況

当期におけるわが国の経済は、景気は雇用者報酬が下げ止まるなか個人消費が堅調に推移するなど回復基調をたどってきましたが、徐々に減速感が広がっています。流通業におきましても、度重なる台風の上陸や残暑・暖冬といった天候不順の影響などもあり厳しい状況が続いてまいりました。通信販売業界におきましては、売上は前年を上回るもののそのうちほとんどはネット通販企業やBtoB通販また健食・化粧品を扱う企業の躍進によるものでした。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、当期を最終年度とする中期経営計画を達成すべくマルチチャンネル型流通業への転換および中核事業の再構築を進めてまいりました。

しかしながら3ヵ年の売上高につきましては、計画を下回ったまま横ばいの状況が続き当期純利益およびROEは、平成14年から平成15年度は順調に推移したものの平成16年度は目標を大幅に下回りました。

当期の売上高は、1,471億59百万円（前期比0.3%減）となりました。

一方利益面に関しましては、通信販売事業において会員の獲得による売上拡大を図ろうとし媒体費・広告宣伝費を大幅に増額する積極策をうちましたが、投入した費用を回収できず、結果営業利益は29億21百万円（前期比42.2%減）となりました。また経常利益は、為替差損が前期より減少し30億33百万円（前期比24.9%減）となりました。当期純利益につきましては、12億31百万円（前期比32.3%減）となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の連結売上高は1,396億26百万円（前期比2.9%減）となりました。利益面におきましては、原価率の上昇および変動比率の悪化と、販売費の増加により、営業利益は、30億18百万円（前期比46.2%減）となりました。

〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業、及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせたその他事業の当期の連結売上高は、法人事業による売上増により75億33百万円（対前年同期比96%増）となりました。

その結果、営業損失は1億22百万円（前期比4億70百万円損失減）となりました。

事業の種類別の概要

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期も、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。その結果、当期の売上高は1,197億38百万円（対前期比1.5%減）となり

ました。

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

平成16年9月をもって営業拠点を閉鎖し、顧客対応サービスとエリアマーケティングを行う(株)ベルメゾン・サービスセンターを設立いたしました。それに伴い基本的に通販体制に変更しております。今年度は、個人会員は徐々に拡大しておりますが、グループ会員については、減少を食い止めるまでには至っておらず、売上・会員数ともに、対前年において減少という結果となりました。

当期の売上高は198億87百万円(前期比10.7%減)となり、月次平均会員数は77万52百人となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は回復を牽引してきた輸出や設備投資が鈍化し、先行きには不透明感が広がっています。また消費者心理も横ばい状態となっています。そのため今後も通信販売業界におきましても厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成19年度を最終年度とする新たな『中期経営計画』の初年度目標達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業の収益力強化に重点を置きます。また20代前半と40代の「顧客年齢層の拡大」およびインターネット・店舗への「チャネルの拡大」を目指し積極的投資を行います。そしてベルメゾンの更なるブランド価値向上を目指した活動を徹底的に行います。

次期は、新たに当社の衣料の基幹媒体となる「暮らす服」を創刊し幅広い顧客層の獲得と売上拡大を目指します。

売上高は、前期実績を約30億円上回る1,500億円と予想しておりますが、利益面につきましては、固定資産の減損会計を早期適用することにより下記のとおりとなる見通しであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年12月期(予想)	150,000	3,200	200
平成16年12月期(実績)	147,159	3,033	1,231
増減率(%)	1.9	5.5	83.8

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年12月期(予想)	148,300	3,060	730
平成16年12月期(実績)	144,942	2,612	923
増減率(%)	2.3	17.1	20.9

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益 2 5 億 3 0 百万円を主体に営業活動によるキャッシュ・フローは 2 9 億 8 9 百万円の増加（前連結会計年度は 6 3 億 6 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 1 0 億 3 5 百万円および無形固定資産の取得による支出 5 億 7 百万円等により、1 7 億 3 4 百万円減少（前連結会計年度は 1 2 億 1 2 百万円減少）いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 6 億 8 2 百万円および自己株式の取得による支出 6 億 5 3 百万円等により、1 5 億 1 4 百万円減少（前連結会計年度は 1 8 億 2 6 百万円の減少）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末残高より 2 億 5 9 百万円減少し、1 1 2 億 4 2 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 14 年期末	平成 15 年期末	平成 16 年期末
株主資本比率（％）	52.9	54.1	53.9
時価ベースの株主資本比率（％）	29.5	58.4	41.6
債務償還年数（年）	1.2	0.1	0.2
インレスト・加レヅ・レシオ（倍）	16.1	162.0	80.1

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,984		10,270		3,713
2. 短期借入金	3	241		125		116
3. 未払金		15,929		21,651		5,721
4. 未払費用		1,810		1,644		166
5. 未払法人税等		228		292		64
6. 未払消費税等		335		170		165
7. 割賦売上未実現利益		143				143
8. 販売促進引当金		864		125		739
9. 為替予約		1,183		1,330		146
10. 退職給付引当金		788				788
11. その他		943		1,205		261
流動負債合計		36,454	41.8	36,814	42.0	360
固定負債						
1. 長期借入金	3	468		388		79
2. 再評価に係る繰延税金負債	7	895		895		
3. 退職給付引当金		53		58		5
4. 役員退職慰労引当金		789		845		55
5. 会員預り金		1,377		1,374		3
固定負債合計		3,584	4.1	3,563	4.1	21
負債合計		40,038	45.9	40,378	46.1	339
(少数株主持分)						
少数株主持分		47	0.0	47	0.0	0
(資本の部)						
資本金	4	20,359	23.3	20,359	23.3	
資本剰余金		19,864	22.8	19,866	22.7	2
利益剰余金		18,871	21.6	19,372	22.1	501
土地再評価差額金	7	8,911	10.2	8,911	10.2	
その他有価証券評価差額金		124	0.1	219	0.3	94
為替換算調整勘定		38	0.0	35	0.0	3
自己株式	5	3,084	3.5	3,735	4.3	650
資本合計		47,183	54.1	47,135	53.9	48
負債、少数株主持分及び資本合計		87,269	100.0	87,560	100.0	290

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		147,607	100.0	147,159	100.0	447
売 上 原 価	1	75,780	51.3	76,115	51.7	335
売 上 総 利 益		71,826	48.7	71,043	48.3	782
販売費及び一般管理費	2	66,769	45.3	68,122	46.3	1,352
1. 荷 造 運 賃		10,204		10,383		
2. 販 売 促 進 費		23,880		25,804		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額		864		125		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		272		111		
5. 貸 倒 損 失		41				
6. 役 員 報 酬		508		497		
7. 給 料 手 当		9,061		9,615		
8. 賞 与		2,133		1,531		
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		351		129		
10. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		73		55		
11. 減 価 償 却 費		2,496		2,284		
12. そ の 他		16,884		17,582		
営 業 利 益		5,057	3.4	2,921	2.0	2,135
営 業 外 収 益		331	0.2	351	0.2	20
1. 受 取 利 息		33		66		
2. 受 取 配 当 金		25		30		
3. 保 険 解 約 益		44		35		
4. 雑 収 入		228		219		
営 業 外 費 用		1,347	0.9	239	0.1	1,107
1. 支 払 利 息		39		38		
2. 為 替 差 損		948		51		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		143		17		
4. 雑 損 失		215		133		
経 常 利 益		4,041	2.7	3,033	2.1	1,007

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		339	0.2	287	0.2	51
1. 固定資産売却益	4	25		2		
2. 投資有価証券売却益		26		41		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	3	287		143		
4. 退職給付引当金取崩益				100		
特 別 損 失		1,418	0.9	790	0.6	627
1. 固定資産売却及び除却損	5	168		29		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	3	143				
3. ゴルフ会員権評価損		2				
4. 特別退職金		406		483		
5. 役員退職慰労引当金繰入額				100		
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		504				
7. リース解約損		128				
8. 貸倒引当金繰入額		6		122		
9. 投資有価証券売却損		1		11		
10. 投資有価証券評価損		57		43		
税金等調整前当期純利益		2,962	2.0	2,530	1.7	431
法人税、住民税及び事業税		344	0.2	452	0.3	108
法人税等調整額		795	0.6	843	0.6	47
少数株主利益		2	0.0	2	0.0	0
当 期 純 利 益		1,819	1.2	1,231	0.8	587

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	(は減)
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	19,864	19,864	
	資本剰余金増加高		2	2
	自己株式処分差益		2	2
	資本剰余金期末残高	19,864	19,866	2
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	17,802	18,871	1,069
	利益剰余金増加高	1,819	1,231	587
	当期純利益	1,819	1,231	587
	利益剰余金減少高	749	730	19
	配 当 金	524	681	157
	役 員 賞 与	5	49	43
	土地再評価差額金取崩額	220		220
	利益剰余金期末残高	18,871	19,372	501

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減 (は減)
	前連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,962	2,530	431
2. 減価償却費	2,502	2,289	213
3. 投資有価証券評価損	57	43	13
4. ゴルフ会員権評価損	2		2
5. 貸倒引当金の増加額	17	32	14
6. 退職給付引当金の減少額	480	782	302
7. 販売促進引当金の減少額	69	739	670
8. 受取利息及び受取配当金	59	97	38
9. 支払利息	39	38	1
10. 固定資産売却益	25	2	23
11. 固定資産売却及び除却損	168	29	138
12. 特別退職金	406	483	77
13. 売上債権の増加額	34	603	569
14. たな卸資産の増加(減少)額	2,119	1,154	3,274
15. その他流動資産の増加額	417	126	291
16. 仕入債務の減少額	1,305	3,713	2,407
17. 未払消費税等の減少額	540	165	375
18. その他流動負債の増加額	1,749	5,810	4,061
19. 役員賞与の支払額	5	49	43
20. その他	36	33	3
小 計	7,124	3,856	3,268
21. 利息及び配当金の受取額	57	76	19
22. 利息の支払額	38	37	1
23. 特別退職金等の支払額	406	483	77
24. 法人税等の支払額	431	423	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	2,989	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	806	1,035	229
2. 投資有価証券の売却による収入	371	197	173
3. 有形固定資産の取得による支出	593	166	426
4. 有形固定資産の売却による収入	288	3	285
5. 無形固定資産の取得による支出	227	507	279
6. 無形固定資産の売却による収入	5	0	5
7. 定期預金の増加額	200	600	399
8. その他資産の増減額	50	373	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	1,734	522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	10	10	20
2. 長期借入金による収入		57	57
3. 長期借入金の返済による支出	93	229	135
4. 自己株式の取得による支出	1,217	653	563
5. 自己株式の売却による収入	-	6	6
6. 配当金の支払額	523	682	158
7. 少数株主への配当金の支払額	2	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	1,514	312
現金及び現金同等物の減少(増加)額	3,266	259	3,526
現金及び現金同等物の期首残高	8,235	11,502	3,266
現金及び現金同等物の期末残高	11,502	11,242	259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除いております。 また、平成16年9月をもって千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に名称変更するとともに、地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・・時価法</p> <p>たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 ・・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成 15 年 7 月に廃止した結果、当連結会計年度においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当連結会計年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において一時償却しました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は、退職給付引当金は 148 百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間連結会計期間末は当連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は 181 百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌連結会計年度中に廃止する予定であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成 16 年 5 月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより退職給付引当金残高 100 百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。</p>

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>販売促進引当金 同 左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的の有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法 によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処 分に基ついて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 であります。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」 (0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(70百万円)、及び 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めてお りました「有形固定資産の売却による収入」(61百万円)は重 要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記すること といたしました。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,494	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,020
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 90	2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 110
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,378 建物及び構築物(") 53 土地(") 33 計 1,464	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,548 建物及び構築物(") 52 土地(") 33 計 1,634
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 146 長期借入金 325 計 472	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 86 長期借入金 271 計 357
4. 当社の発行済株式総数 普通株式 47,630,393株	4. 当社の発行済株式総数 普通株式 47,630,393株
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,960,697株	5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 5,635,960株
6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 84 千趣会香港有限公司 80 計 165	6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 67 千趣会香港有限公司 80 計 148
7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,528	7. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,328

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、30百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,416	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 740
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用して おります。	3. —
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土 地 17	什 器 備 品 0
器 具 及 び 備 品 他 7	車 両 運 搬 具 2
計 25	計 2
5. 固定資産売却及び除却損の内訳	5. 固定資産売却及び除却損の内訳
土 地 売 却 損 39	建 物 除 却 損 21
建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 116	構 築 物 除 却 損 2
器 具 及 び 備 品 除 却 損 3	器 具 及 び 備 品 除 却 損 5
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 9	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 0
計 168	計 29

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,417	現金及び預金勘定 10,607
有価証券勘定 287	有価証券勘定 1,169
計 11,705	計 11,777
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 11,502	償還期限が3ヶ月を超える債券 532
	現金及び現金同等物 11,242

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	143,763	3,843	147,607		147,607
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	664	751	(751)	
計	143,850	4,508	148,358	(751)	147,607
営業費用	138,242	5,100	143,343	(793)	142,549
営業利益(は営業損失)	5,607	592	5,014	42	5,057
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,696	4,853	87,549	279	87,269
減価償却費	2,416	86	2,502		2,502
資本的支出	385	82	467		467

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より当社の年金受給者にかかる退職給付債務の算定を、原則法より簡便法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当連結会計年度より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 1,719 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 930 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,626	7,533	147,159		147,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104	760	864	(864)	
計	139,731	8,293	148,024	(864)	147,159
営業費用	136,712	8,415	145,128	(890)	144,237
営業利益(は営業損失)	3,018	122	2,895	25	2,921
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,380	5,866	88,247	686	87,560
減価償却費	2,224	64	2,289		2,289
資本的支出	467	32	499		499

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 (2)その他の事業 サービス業、運送業他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)
在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,241</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	販売促進費	633	退職給付引当金	318	賞与引当金	217	その他	88	<hr/>		繰延税金資産小計	1,258	評価性引当額	16	<hr/>		繰延税金資産合計	1,241	販売促進費認定損	749	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	749	<hr/>		繰延税金資産の純額	492	繰越欠損金	2,375	役員退職慰労引当金	318	貸倒引当金	234	投資有価証券評価損	134	その他	461	<hr/>		繰延税金資産小計	3,524	評価性引当額	2,055	<hr/>		繰延税金資産合計	1,468	投資有価証券	203	固定資産圧縮積立金	59	海外投資等損失準備金	41	<hr/>		繰延税金負債合計	304	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,163	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	4,133	再評価に係る繰延税金負債	895	再評価に係る繰延税金負債の純額	895	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,012</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	販売促進費	397	繰越欠損金	291	賞与引当金	208	その他	183	<hr/>		繰延税金資産小計	1,081	評価性引当額	35	<hr/>		繰延税金資産合計	1,045	販売促進費認定損	650	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	654	<hr/>		繰延税金資産の純額	390	繰越欠損金	1,709	役員退職慰労引当金	341	貸倒引当金	268	投資有価証券評価損	136	その他	557	<hr/>		繰延税金資産小計	3,012	評価性引当額	2,298	<hr/>		繰延税金資産合計	713	投資有価証券	331	固定資産圧縮積立金	57	海外投資等損失準備金	31	<hr/>		繰延税金負債合計	420	<hr/>		繰延税金資産の純額	293	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	4,133	再評価に係る繰延税金負債	895	再評価に係る繰延税金負債の純額	895
販売促進費	633																																																																																																																																																								
退職給付引当金	318																																																																																																																																																								
賞与引当金	217																																																																																																																																																								
その他	88																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,258																																																																																																																																																								
評価性引当額	16																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,241																																																																																																																																																								
販売促進費認定損	749																																																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	749																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	492																																																																																																																																																								
繰越欠損金	2,375																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	318																																																																																																																																																								
貸倒引当金	234																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	134																																																																																																																																																								
その他	461																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	3,524																																																																																																																																																								
評価性引当額	2,055																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,468																																																																																																																																																								
投資有価証券	203																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	59																																																																																																																																																								
海外投資等損失準備金	41																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	304																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,163																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																																																								
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金資産合計	4,133																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	895																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	895																																																																																																																																																								
販売促進費	397																																																																																																																																																								
繰越欠損金	291																																																																																																																																																								
賞与引当金	208																																																																																																																																																								
その他	183																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,081																																																																																																																																																								
評価性引当額	35																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,045																																																																																																																																																								
販売促進費認定損	650																																																																																																																																																								
その他	4																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	654																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	390																																																																																																																																																								
繰越欠損金	1,709																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	341																																																																																																																																																								
貸倒引当金	268																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	136																																																																																																																																																								
その他	557																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	3,012																																																																																																																																																								
評価性引当額	2,298																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	713																																																																																																																																																								
投資有価証券	331																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																																																								
海外投資等損失準備金	31																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	420																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	293																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																																																								
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金資産合計	4,133																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	895																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	895																																																																																																																																																								

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕																																																		
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当額税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	2.0	税率変更による影響額	1.8	繰越欠損金税効果未認識額	7.5	子会社整理損税効果未認識額	6.4	貸倒引当金税効果未認識額	4.3	子会社株式評価損税効果未認識額	4.2	土地再評価税効果未認識額	3.2	その他評価性引当額税効果未認識額	1.6	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	0.3	税率変更による影響額	1.1	繰越欠損金税効果未認識額	4.9	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金未認識額	0.6	そ の 他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割	1.4																																																		
持分法による投資損益	2.0																																																		
税率変更による影響額	1.8																																																		
繰越欠損金税効果未認識額	7.5																																																		
子会社整理損税効果未認識額	6.4																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	4.3																																																		
子会社株式評価損税効果未認識額	4.2																																																		
土地再評価税効果未認識額	3.2																																																		
その他評価性引当額税効果未認識額	1.6																																																		
そ の 他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																		
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割	1.4																																																		
持分法による投資損益	0.3																																																		
税率変更による影響額	1.1																																																		
繰越欠損金税効果未認識額	4.9																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																																		
その他評価性引当金未認識額	0.6																																																		
そ の 他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																																																		
<p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)で算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が51百万円増加するとともに、土地再評価差額金は27百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。</p>																																																			

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,219	1,716	497
債 券			
社 債	529	536	6
そ の 他			
そ の 他	274	274	0
小 計	2,023	2,527	504
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,095	975	120
債 券			
社 債			
そ の 他	500	445	54
そ の 他	49	48	1
小 計	1,645	1,470	175
合 計	3,668	3,997	328

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 22 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
371	26	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式 360 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債		530		
そ の 他				500
合 計		530		500

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	1,416	2,227	810
債 券			
社 債	529	532	2
そ の 他	-	-	-
そ の 他	178	187	9
小 計	2,124	2,947	822
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	1,052	997	55
債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	1,200	985	214
そ の 他	134	132	1
小 計	2,386	2,116	270
合 計	4,511	5,063	551

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 43 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
197	41	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式	317 百万円
MMF	637

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	530	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1,200
合 計	530	-	-	1,200

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社の在籍者に係る適格退職年金制度を平成 15 年 7 月に廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で導入いたしました。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を、千趣物流(株)及び千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 12 月 31 日現在）

退職給付債務	990 百万円
年金資産	149
未積立退職給付債務	841
退職給付引当金	841

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社も当連結会計年度より、退職給付債務の算定を簡便法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

勤務費用	220 百万円
利息費用	125
期待運用収益	84
数理計算上の差異の費用処理額	77
その他	12
退職給付費用	351

(注) 1. 確定拠出年金制度への移行及び連結子会社の早期退職者の募集に伴い、特別退職金として 406 百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 連結子会社の退職給付費用及び当社の平成 15 年 7 月以降の退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、確定拠出年金制度へ移行し、退職給付債務の算定を簡便法により行うこととしたため、数理計算上の差異は一時償却しております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)及び千趣ロジスコ(株)は前払退職金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日現在）

退職給付債務	123 百万円
年金資産	64
未積立退職給付債務	58
退職給付引当金	58

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）

勤務費用	58 百万円
その他	70
退職給付費用	129

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として483百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,105円80銭 1株当たり当期純利益金額 40円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 40円69銭</p> <p>当連結会計年度年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,122円20銭 1株当たり当期純利益金額 28円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 28円67銭</p>

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,819	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	9
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(49)	(9)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,770	1,222
期中平均株式数(千株)	43,375	42,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	132	203
(うち新株予約権)	(132)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,234個)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

事業内容	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売事業	143,763	97.4	139,626	94.9	4,137
その他の事業	3,843	2.6	7,533	5.1	3,689
合計	147,607	100.0	147,159	100.0	447

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
出版物	814	0.6	788	0.6	25
衣料品	47,829	32.4	46,397	31.5	1,431
家庭用品	58,943	39.9	58,854	40.0	88
趣味用品	29,714	20.1	28,852	19.6	862
その他	10,305	7.0	12,265	8.3	1,960
合計	147,607	100.0	147,159	100.0	447

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 16 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・I R 広報部長兼財務企画部長

T E L (06) 6881 - 3100

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	144,942	0.3	2,026	51.8	2,612	28.3
15 年 12 月期	145,410	0.4	4,205	51.4	3,645	87.5

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	923	41.2	21.75	21.65	2.0	3.1	1.8
15 年 12 月期	1,569	247.1	35.36	35.25	3.4	4.3	2.5

(注) 期中平均株式数 16 年 12 月期 42,440,002 株 15 年 12 月期 43,375,193 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 12 月期	16.00	8.00	8.00	676	73.6	1.5
15 年 12 月期	16.00	8.00	8.00	689	43.9	1.5

(注) 16 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 12 月期	84,008	46,217	55.0	1,100	56
15 年 12 月期	84,355	46,505	55.1	1,089	90

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月期 41,994,433 株 15 年 12 月期 42,669,696 株

期末自己株式数 16 年 12 月期 5,635,960 株 15 年 12 月期 4,960,697 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	74,450	1,640	270	8.00		
通 期	148,300	3,060	730		8.00	16.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 17 円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

財務諸表 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第59期 (平成15年12月31日現在)		第60期 (平成16年12月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,822		8,260		561
2. 受取手形	21		13		7
3. 売掛金	9,152		9,764		611
4. 有価証券			502		502
5. 商品	12,662		13,811		1,149
6. 貯蔵品	138		130		7
7. 前渡金	916		1,307		390
8. 前払費用	2,059		2,365		305
9. 繰延税金資産	443		315		128
10. 関係会社短期貸付金	615		43		572
11. 未収入金	7,899		7,318		581
12. 為替予約	142		85		57
13. 繰延ヘッジ損失	1,183		1,330		146
14. その他	345		373		27
15. 貸倒引当金	749		265		483
流動資産合計	43,655	51.8	45,355	54.0	1,699
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	11,995		11,201		793
2. 構築物	641		569		71
3. 機械及び装置	3,267		2,699		568
4. 車両運搬具	13		16		2
5. 器具及び備品	724		699		24
6. 土地	10,529		10,529		
有形固定資産合計	27,172	32.2	25,716	30.6	1,455
(2)無形固定資産					
1. 借地権	139		139		
2. ソフトウェア	1,245		823		421
3. その他	80		164		83
無形固定資産合計	1,465	1.7	1,127	1.3	337
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,023		4,204		180
2. 関係会社株式	1,879		2,003		123
3. 長期貸付金	460		390		70
4. 従業員長期貸付金	52		41		10
5. 関係会社長期貸付金	164		1,117		953
6. 保証金及び敷金	1,016		1,045		29
7. 投資固定資産	1,579		1,577		2
8. 長期前払費用	245		225		20
9. 繰延税金資産	1,092		222		870
10. 役員保険積立金	1,229		1,248		18
11. その他	908		1,277		368
12. 貸倒引当金	589		1,543		954
投資その他の資産合計	12,062	14.3	11,809	14.1	253
固定資産合計	40,700	48.2	38,652	46.0	2,047
資産合計	84,355	100.0	84,008	100.0	347

(単位 百万円)

科 目	期 別	第59期 (平成15年12月31日現在)		第60期 (平成16年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		7,888		3,747		4,140
2. 買掛金	4	6,062		6,501		438
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	215		115		99
4. 未払金		16,104		21,657		5,553
5. 未払費用		1,380		1,073		307
6. 未払法人税等		30		28		1
7. 未払消費税等		272		65		206
8. 預り金		197		256		58
9. 割賦売上未実現利益		143				143
10. 設備関係支払手形		2				2
11. 販売促進引当金		864		125		739
12. 為替予約金		1,183		1,330		146
13. 退職給付引当金		788				788
14. その他		680		860		179
流動負債合計		35,814	42.5	35,761	42.6	52
固定負債						
1. 長期借入金	2	458		388		69
2. 再評価に係る繰延税金負債	8	865		865		
3. 役員退職慰労引当金		710		774		63
固定負債合計		2,035	2.4	2,029	2.4	6
負債合計		37,849	44.9	37,790	45.0	58
(資本の部)						
資本金	5	20,359	24.1	20,359	24.2	
資本剰余金						
(1) 資本準備金		19,864		19,864		
(2) その他資本剰余金				2		2
自己株式処分差益				2		2
資本剰余金合計		19,864	23.6	19,866	23.6	2
利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,118		1,118		
(2) 任意積立金		13,762		13,748		13
1. 固定資産圧縮積立金		90		88		2
2. 海外投資等損失準備金		72		60		11
3. 別途積立金		13,600		13,600		
(3) 当期末処分利益		3,292		3,511		219
利益剰余金合計		18,173	21.5	18,379	21.9	205
土地再評価差額金	8	8,953	10.6	8,953	10.7	
その他有価証券評価差額金	9	147	0.2	300	0.4	153
自己株式	6	3,084	3.7	3,735	4.4	650
資本合計		46,505	55.1	46,217	55.0	288
負債・資本合計		84,355	100.0	84,008	100.0	347

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第59期 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年 12月 31日〕		第60期 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 12月 31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高		145,410	100.0	144,942	100.0	467
売 上 原 価	1	75,096	51.6	75,762	52.3	666
売 上 総 利 益		70,313	48.4	69,179	47.7	1,134
販売費及び一般管理費	2	66,107	45.5	67,153	46.3	1,045
1. 荷 造 運 賃		9,760		9,763		
2. 販 売 促 進 費		23,576		25,732		
3. 販 売 手 数 料		3,326		2,863		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額		864		125		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		272		108		
6. 貸 倒 損 失		41				
7. 役 員 報 酬		216		224		
8. 給 料 手 当		5,956		6,257		
9. 賞 与		1,711		1,099		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		308		65		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		63		51		
12. 福 利 厚 生 費		1,341		1,212		
13. 賃 借 料		2,153		2,136		
14. 研 究 調 査 費		1,440		770		
15. 支 払 手 数 料		7,862		9,023		
16. 減 価 償 却 費		2,413		2,212		
17. そ の 他		4,796		5,506		
営 業 利 益		4,205	2.9	2,026	1.4	2,179
営 業 外 収 益		562	0.4	743	0.5	180
1. 受 取 利 息		24		24		
2. 有 価 証 券 利 息		9		31		
3. 受 取 配 当 金	5	257		417		
4. 雑 収 入		271		270		
営 業 外 費 用		1,122	0.8	156	0.1	965
1. 支 払 利 息		39		37		
2. 為 替 差 損		948		51		
3. 雑 損 失		135		67		
経 常 利 益		3,645	2.5	2,612	1.8	1,033

(単位 百万円)

科 目	期 別	第59期		第60期		増 減 (は減)
		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		332	0.2	285	0.2	46
1. 固定資産売却益	3	18		0		
2. 投資有価証券売却益		26		41		
3. 割賦売上未実現利益戻入高	6	287		143		
4. 退職給付引当金取崩益				100		
特 別 損 失		1,623	1.1	1,077	0.7	546
1. 固定資産売却及び除却損	4	122		13		
2. 割賦売上未実現利益繰延高	6	143				
3. ゴルフ会員権評価損		2				
4. 貸倒引当金繰入額		276		563		
5. 特別退職金		263		285		
6. 役員退職慰労引当金繰入額				100		
7. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		504				
8. リース解約損		128				
9. 投資有価証券評価損		22		43		
10. 投資有価証券売却損		1		11		
11. 子会社株式評価損	7	158		59		
税引前当期純利益		2,354	1.6	1,820	1.3	533
法人税、住民税及び事業税		29	0.0	27	0.1	2
法人税等調整額		754	0.5	870	0.6	115
当期純利益		1,569	1.1	923	0.6	646
前期繰越利益		2,291		2,929		637
中間配当額		347		340		7
土地再評価差額金取崩額		220				220
当期末処分利益		3,292		3,511		219

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 59 期	第 60 期	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,292	3,511	219
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		2	3	1
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		12	14	2
合 計		3,307	3,530	223
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		341	335	5
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		36 (3)	()	36 (3)
3. 任 意 積 立 金				
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		0		0
計		378	335	42
次 期 繰 越 利 益		2,929	3,194	265

重要な会計方針

第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品 ・・・・月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ・・・・定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・・定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ・・・・定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ・・・・定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 59 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 60 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成 15 年 7 月に廃止した結果、当事業年度末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当事業年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしていましたが、当事業年度において、一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は、退職給付引当金は 148 百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されております。当中間会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は 181 百万円少なく計上され、同額だけ税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>なお、年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌事業年度に廃止する予定であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左
5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。	5. 販売促進費の会計処理 同 左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同 左
7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同 左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8. 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第59期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	第60期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
	<p>(退職給付制度)</p> <p>平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより、退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第59期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	第60期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,115	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,630
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 1,378	投資有価証券(帳簿価額) 1,548
計 1,378	計 1,548
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 129	一年以内返済予定長期借入金 80
長期借入金 320	長期借入金 271
計 449	計 352
3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。	3. 関係会社に賃貸している有形固定資産であります。
4. 関係会社に対する資産及び負債	4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。
売掛金 0	売掛金 3
	買掛金 7
5. 授権株式数 普通株式 90,000,000株	5. 授権株式数 普通株式 90,000,000株
発行済株式総数 普通株式 47,630,393株	発行済株式総数 普通株式 47,630,393株
6. 自己株式数 普通株式 4,960,697株	6. 自己株式数 普通株式 5,635,960株
7. 偶発債務	7. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 84	従業員住宅ローン利用者 67
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 165	計 148

(単位 百万円)

第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
<p>8. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,528</p> <p>9. 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が 147 百万円増加しております。 当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8. 土地再評価法の適用 同 左</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同 左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,328</p> <p>9. 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が 300 百万円増加しております。 当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 25 百万円が売上原価に算入されております。	1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 30 百万円が売上原価に算入されております。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,440	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 770
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
建 物 0	什 器 備 品 0
土 地 17	計 0
計 18	
4. 固定資産売却及び除却損の内訳	4. 固定資産売却及び除却損の内訳
建 物 売 却 損 74	建 物 除 却 損 9
土 地 売 却 損 37	建 物 付 属 設 備 除 却 損 2
建 物 付 属 設 備 除 却 損 3	構 築 物 除 却 損 0
機 械 及 び 装 置 除 却 損 3	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損 0
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損 2	計 13
計 122	
5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受 取 配 当 金 231	受 取 配 当 金 386
6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	—
7. 子会社株式評価損 (株)近畿千趣会等の株式の評価損であります。	7. 子会社株式評価損 (株)エッチ・ビー・エス研究所の株式の評価損であります。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

第59期(平成15年12月31日現在)及び第60期(平成16年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位 百万円)

第59期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	第60期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	販売促進費	633	退職給付引当金	318	賞与引当金	187	貸倒引当金	112	その他	53	繰延税金資産小計	1,305	評価性引当額	112	繰延税金資産合計	1,192	販売促進費認定損	749	その他	0	繰延税金負債合計	749	繰延税金資産の純額	443	繰越欠損金	1,868	貸倒引当金	313	役員退職慰労引当金	287	投資有価証券評価損	134	その他	454	繰延税金資産小計	3,058	評価性引当額	1,661	繰延税金資産合計	1,396	投資有価証券	203	固定資産圧縮積立金	59	海外投資等損失準備金	41	繰延税金負債合計	304	繰延税金資産の純額	1,092	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	865	再評価に係る繰延税金負債の純額	865	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	販売促進費	397	繰越欠損金	291	賞与引当金	163	その他	153	繰延税金資産小計	1,005	評価性引当額	35	繰延税金資産合計	970	販売促進費認定損	650	その他	4	繰延税金負債合計	654	繰延税金資産の純額	315	繰越欠損金	1,093	貸倒引当金	632	役員退職慰労引当金	312	投資有価証券評価損	136	その他	463	繰延税金資産小計	2,637	評価性引当額	1,995	繰延税金資産合計	642	投資有価証券	331	固定資産圧縮積立金	57	海外投資等損失準備金	31	繰延税金負債合計	420	繰延税金資産の純額	222	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	865	再評価に係る繰延税金負債の純額	865
販売促進費	633																																																																																																																						
退職給付引当金	318																																																																																																																						
賞与引当金	187																																																																																																																						
貸倒引当金	112																																																																																																																						
その他	53																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,305																																																																																																																						
評価性引当額	112																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,192																																																																																																																						
販売促進費認定損	749																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	749																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	443																																																																																																																						
繰越欠損金	1,868																																																																																																																						
貸倒引当金	313																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	287																																																																																																																						
投資有価証券評価損	134																																																																																																																						
その他	454																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,058																																																																																																																						
評価性引当額	1,661																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,396																																																																																																																						
投資有価証券	203																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	59																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	41																																																																																																																						
繰延税金負債合計	304																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,092																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																						
評価性引当額	4,133																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	865																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	865																																																																																																																						
販売促進費	397																																																																																																																						
繰越欠損金	291																																																																																																																						
賞与引当金	163																																																																																																																						
その他	153																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,005																																																																																																																						
評価性引当額	35																																																																																																																						
繰延税金資産合計	970																																																																																																																						
販売促進費認定損	650																																																																																																																						
その他	4																																																																																																																						
繰延税金負債合計	654																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	315																																																																																																																						
繰越欠損金	1,093																																																																																																																						
貸倒引当金	632																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	312																																																																																																																						
投資有価証券評価損	136																																																																																																																						
その他	463																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,637																																																																																																																						
評価性引当額	1,995																																																																																																																						
繰延税金資産合計	642																																																																																																																						
投資有価証券	331																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	31																																																																																																																						
繰延税金負債合計	420																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	222																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																						
評価性引当額	4,133																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	865																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	865																																																																																																																						

第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕																																																		
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当額税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	1.3	税率変更による影響額	2.2	子会社整理損税効果未認識額	8.1	土地再評価税効果未認識額	4.0	子会社株式評価損税効果未認識額	2.8	投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当額税効果未認識額	0.4	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	住民税均等割	1.5	税率変更による影響額	1.5	貸倒引当金税効果未認識額	12.1	子会社株式評価損税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金未認識額	0.6	そ の 他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3
法定実効税率	41.7 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																		
住民税均等割	1.3																																																		
税率変更による影響額	2.2																																																		
子会社整理損税効果未認識額	8.1																																																		
土地再評価税効果未認識額	4.0																																																		
子会社株式評価損税効果未認識額	2.8																																																		
投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																																		
その他評価性引当額税効果未認識額	0.4																																																		
そ の 他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																																		
法定実効税率	41.7 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																																		
住民税均等割	1.5																																																		
税率変更による影響額	1.5																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	12.1																																																		
子会社株式評価損税効果未認識額	1.4																																																		
その他評価性引当金未認識額	0.6																																																		
そ の 他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																		
<p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成 16 年 12 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成 17 年 1 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)により算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 51 百万円減少し、当事業年度において費用計上された法人税等調整額の金額が 51 百万円増加するとともに、土地再評価差額金は 27 百万円、その他有価証券評価差額金は 6 百万円増加しております。</p>	—																																																		

1 株当たり情報

第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,089 円 90 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 35 円 36 銭 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 35 円 25 銭 当 期 純 利 益 金 額 当 期 从 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 」 (企 業 会 計 基 準 第 2 号) 及 び 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針 」 (企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号) を 適 用 し て お り ま す 。 な お 、 こ れ に よ る 影 響 は 軽 微 で あ り ま す 。	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,100 円 56 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 21 円 75 銭 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 21 円 65 銭 当 期 純 利 益 金 額

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	第 60 期 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益(百万円)	1,569	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(36)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,533	923
期中平均株式数(千株)	43,375	42,440
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	132	203
(うち新株予約権)	(132)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成 16 年 3 月 30 日 定 時 株 主 総 会 決 議 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン (新 株 予 約 権 1,234 個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動 (平成17年3月30日予定)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

取締役	久保田 清	(現 執行役員人事部長兼情報システム部長)
取締役	藤由 和秀	(現 執行役員総務・IR広報部長兼財務企画部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役	猪田 義廣	(現 千趣ロジスコ(株)代表取締役社長)
常務取締役	朝日 朗 殖	
取締役相談役	廣 寄 謙	
取締役	島田 勝利	(現 千趣会ゼネラルサービス(株)代表取締役社長)
取締役	鳥取 捷二	(現 執行役員法務・審査部長兼監査部長)

(3) 昇格

専務取締役	堀井 紘一	(現 常務取締役)
常務取締役	田川 喜一	(現 取締役)
常務取締役	田辺 道夫	(現 取締役)
常務取締役	澤本 荘八	(現 取締役)

2. 執行役員

(1) 新任執行役員

SCM推進部長兼 品質管理部長	大山 幸次郎
美健開発部長兼 制作企画部長	大塚 康弘
マンスリー開発部長	道城 学
ディズニー開発部長	広田 建次
ファッション開発部長	峯岡 繁充
リビング開発部長兼 「リビング生活スタイル研究所」代表	朝田 郁
育児開発部長	中林 義博

(2) 退任執行役員

執行役員	日向 皎	(現 社長付)
執行役員	久保田 清	(現 人事部長兼情報システム部長)
執行役員	藤由 和秀	(現 総務・IR広報部長兼財務企画部長)
執行役員	太田 親利	(現 社長付、千趣会ゼネラルサービス(株)監査役、 (株)千趣会イイハナ監査役)

なお、日向皎は平成17年3月30日付にて顧問に就任予定

(3) 昇格

常務執行役員	鳥取 捷二	(現 執行役員法務・審査部長兼監査部長)
--------	-------	----------------------